



(2022年3月期-通期) 決算説明資料

株式会社フレクト（証券コード：4414）

2022年5月12日

会社概要

社名	株式会社フレクト（FLECT Co., LTD.）
設立	2005年8月
資本金	683百万円（2022年3月末時点）
従業員数	163人（2022年3月末時点）
所在地	東京都港区芝浦1丁目1番1号 浜松町ビルディング11階
事業内容	・クラウドインテグレーションサービス ・Cariot（キャリオット）サービス





代表取締役CEO
黒川幸治

あるべき未来をクラウドでカタチにする

当社はクラウド先端テクノロジーとデザインで企業のDXを支援する、マルチクラウド・インテグレーターです。

あらゆるヒト、モノがデジタルでつながる社会において、デジタルに最適化された新しい顧客体験をカタチにし、顧客中心型のビジネス変革を支援していきます。

サービス概要

クラウドインテグレーション

DX支援のプロフェッショナルサービス

クラウド先端テクノロジーで新しい顧客体験をカタチにする
「攻めのDX」を支援します。
既存事業や新規事業のデジタル変革をサービス企画からデザイン、
マルチクラウド開発、運用までをワンストップで提供するサービスです。



partner
network



HEROKU



MuleSoft
Partner



売上比
9:1

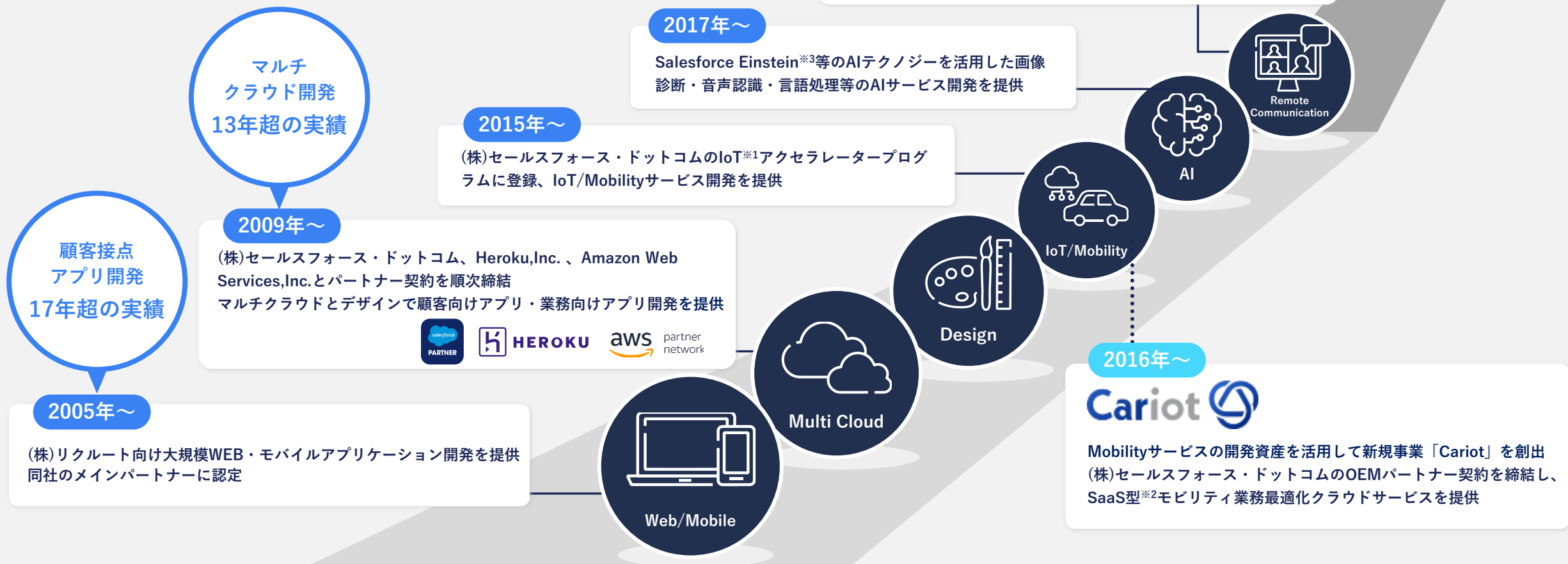
Cariot

SaaS型モビリティ業務最適化クラウドサービス

「物流」「フィールドサービス」「営業」等で利用する車両の位置や、
状態が見える化し、問合せ業務の削減や車両管理業務の効率化により、
お客様の生産性向上を支援する自社プロダクトサービスです。



先端テクノロジーを取り入れた提供サービスの変遷



※1 IoT (Internet Of Thingsの略) モノのインターネット

※2 Software as a Serviceの略。パッケージとして提供されていたアプリケーションをインターネット上で提供するサービス

※3 Salesforce Einstein (アインシュタイン) salesforce.com, Inc.が提供するAI (人工知能) サービスの名称

※4 AR (Augmented Realityの略) 実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を仮想的に拡張する (拡張現実)

グローバルでも評価される先端DX実績

国内AIサービスのDX事例を評価され、2019年Salesforceグローバルでのイノベーションアワードを日本の企業として初めて受賞しました。

2015年 5 月 Salesforce Partner Award “特別賞”

IoT案件における実績を評価され受賞

2017年12月 SORACOM SPS Partner Award 2017

“年間最優秀パートナー”

SORACOMパートナービジネスの年間実績を評価され受賞

2018年 5 月 Salesforce “Innovation Partner of the year”

Einstein(AI)案件における実績を評価され受賞

2018年10月 株式会社小松製作所 代表取締役社長によるCEATEC基調講演にて
高い技術力を持つIoTインテグレーターとして紹介される
スマートコンストラクションサービスTRUCK VISION構築パートナーとして

2019年11月 Salesforce Partner Innovation Award

国内Einstein(AI)案件における実績を評価され日本企業として初受賞

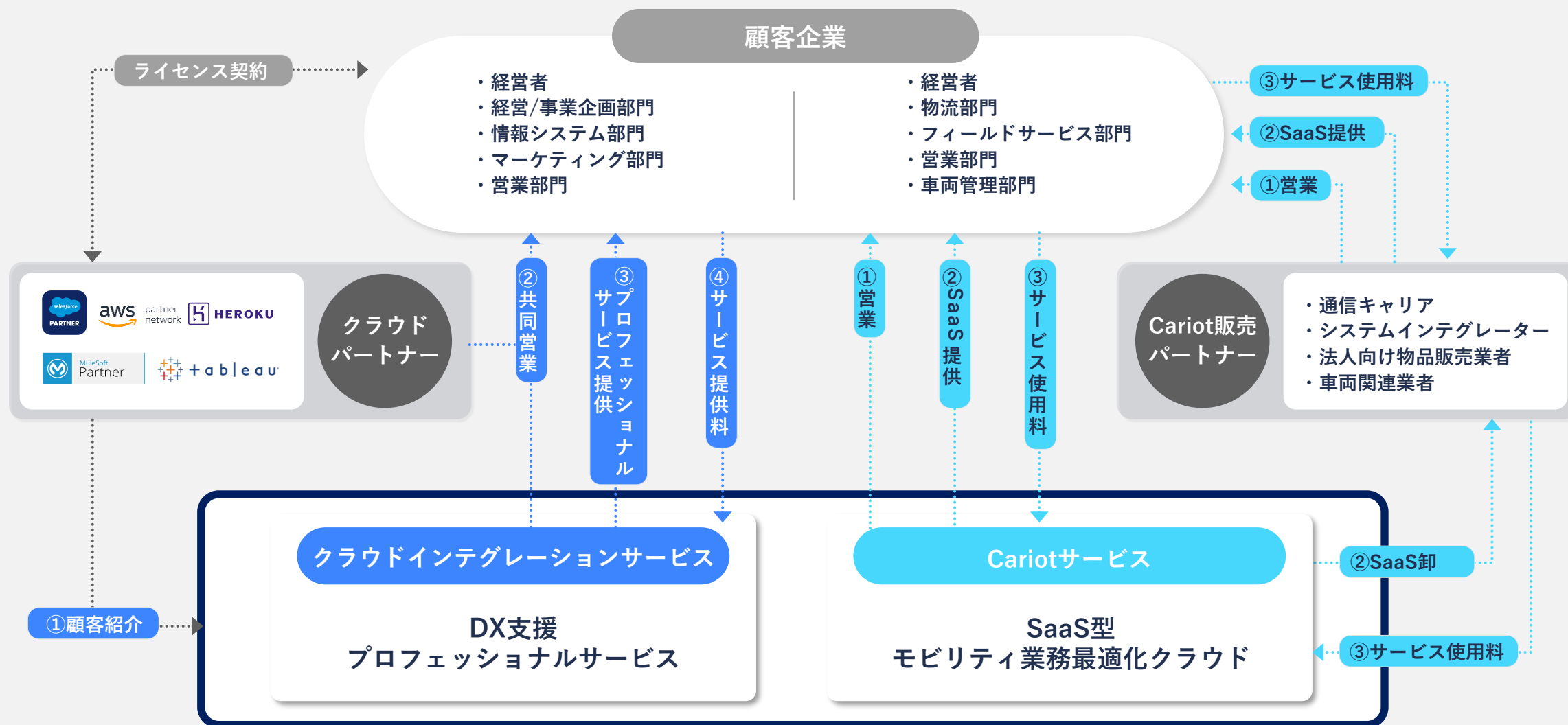
2020年 5 月 Salesforce “Innovation Partner of the year”

MultiCloud開発案件における実績を評価され受賞



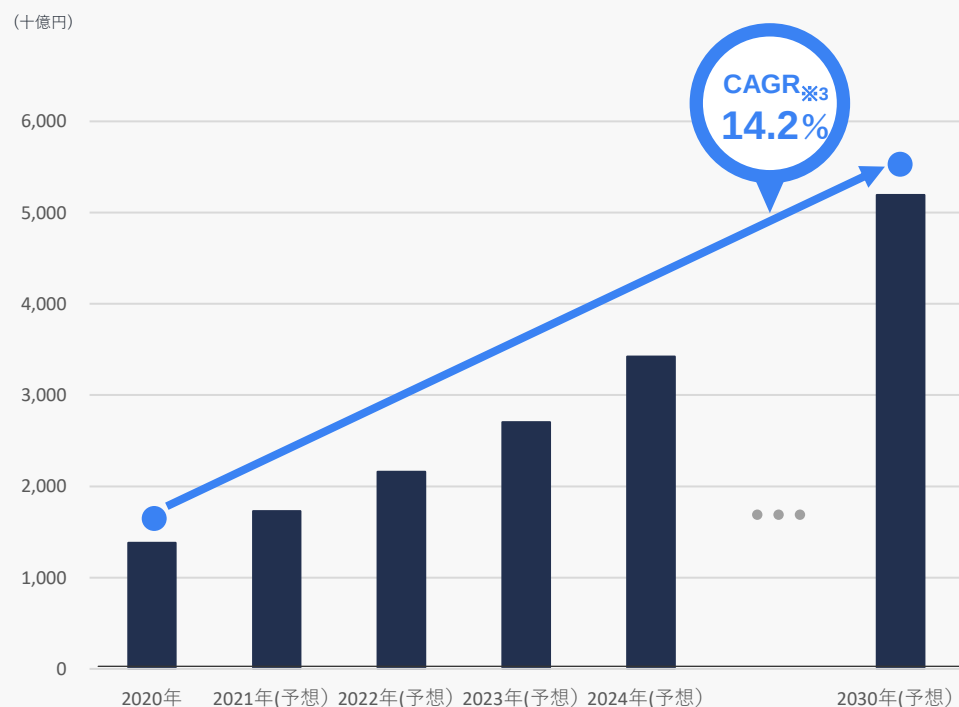
サービスの流れ

クラウドインテグレーションサービスは、クラウドパートナーとの共同営業を行い、顧客企業に直接プロフェッショナルサービスを提供します。Cariotサービスは、直販活動を中心に顧客企業に対してSaaSライセンスを提供するサブスクリプション型のビジネスモデルとなっています。

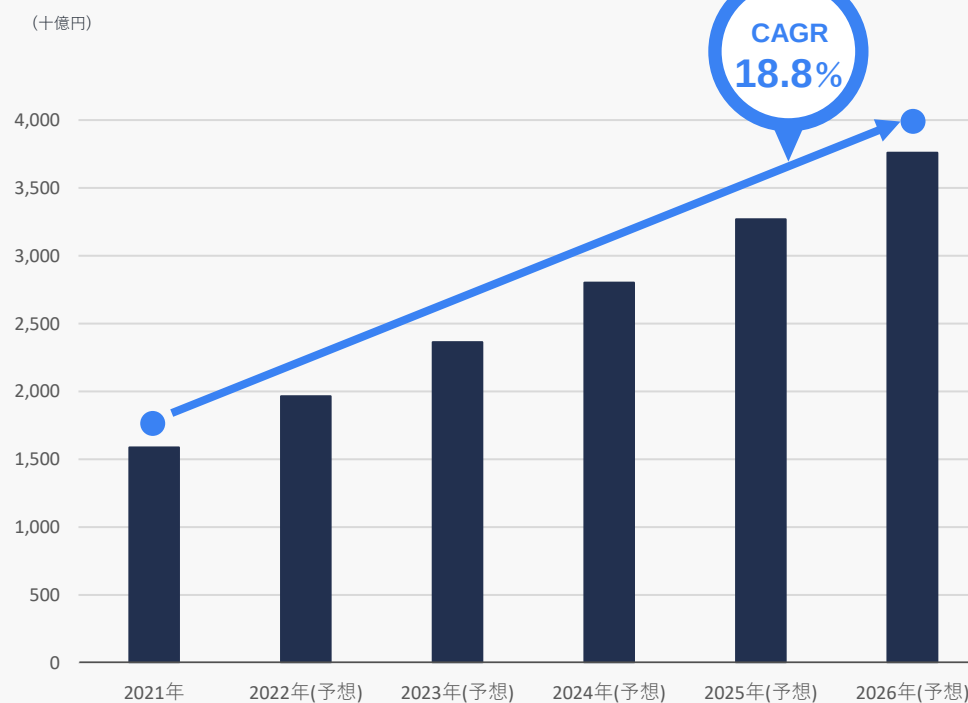


コロナ禍においても日本のDX市場とクラウド市場はともに拡大

国内DX市場は
2020年～2030年のCAGR14.2%で拡大※1



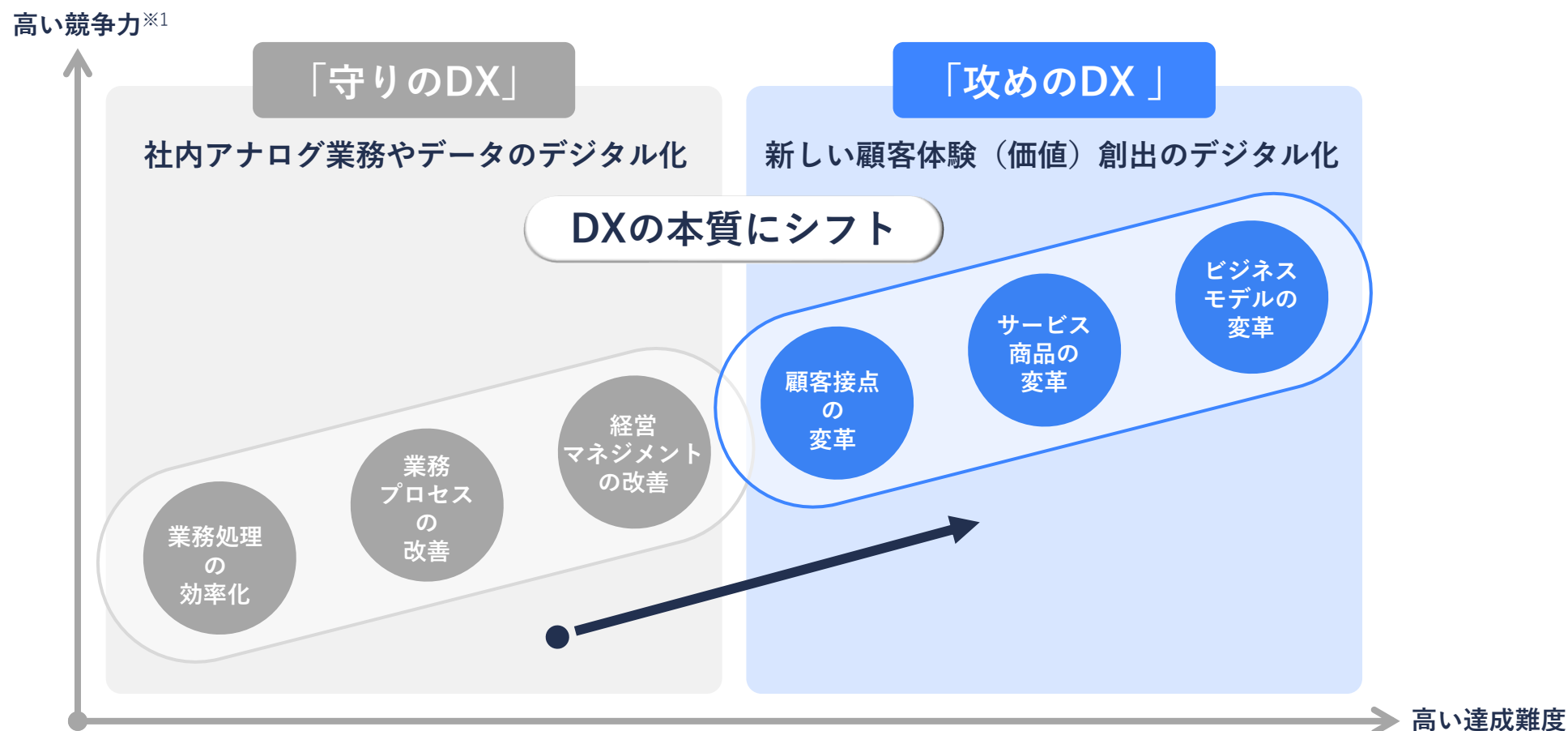
国内パブリッククラウド市場は
2021年～2026年のCAGR18.8%で拡大※2



※1 (株) 富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」を引用
※2 IDC Japan (株) 「国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測」を引用
※3 CAGR (年平均成長率) とは、複数年にわたる成長率から、1年あたりの幾何平均を求めたもの

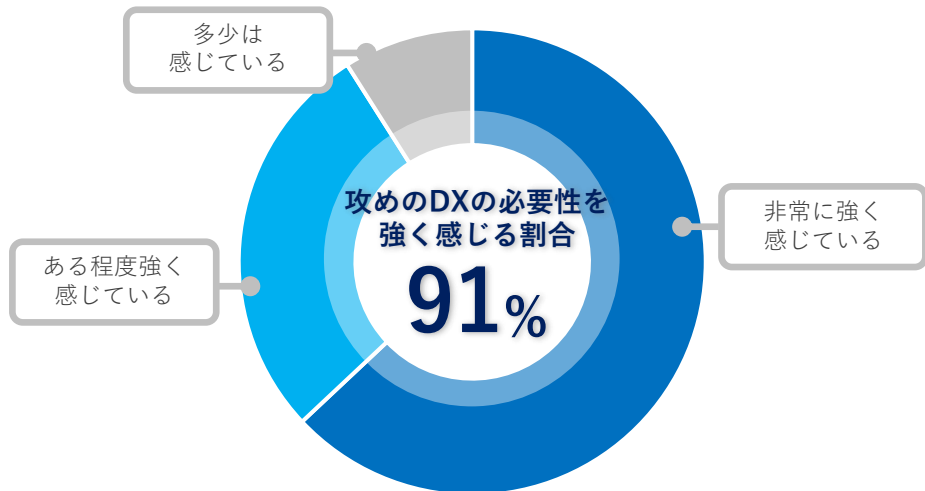
DXの本質は、企業の競争力を高める「攻めのDX」

コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが企業の高い競争力の獲得につながります。

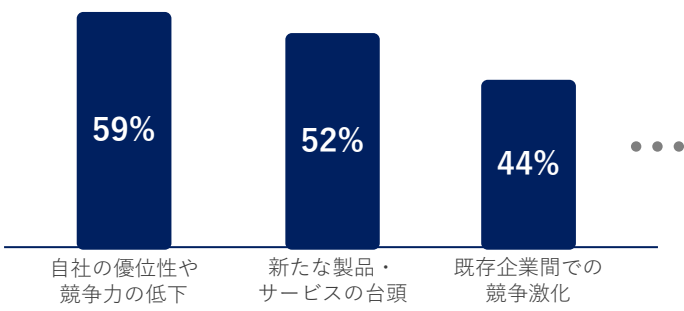


日本におけるDXの実態

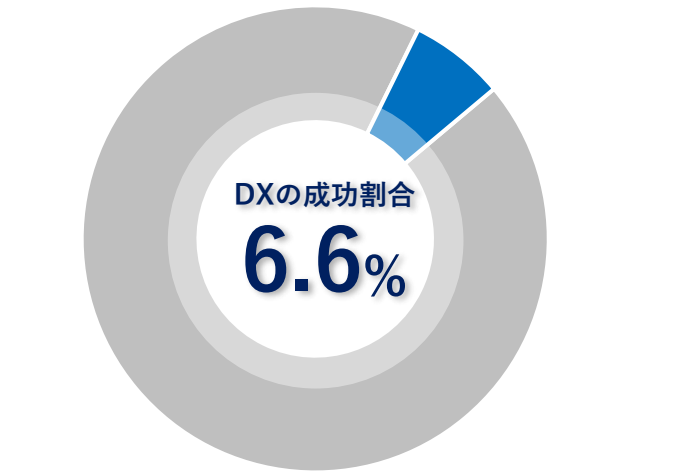
「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割
自社の優位性や競争力が低下することの懸念が背景に※1



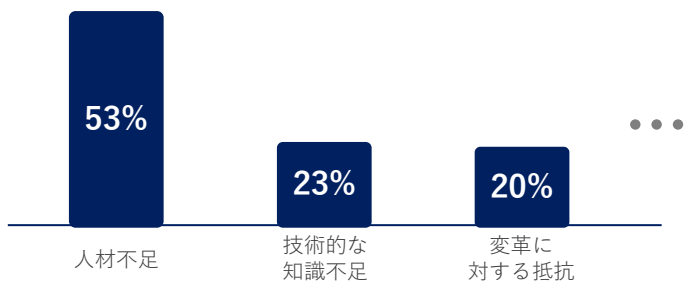
デジタル技術の普及による影響として懸念される課題



一方でDXが成功した企業の割合はわずか6.6%※2
DX推進の課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題※3



DXを進める際の課題



※1 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査 (2019年5月17日)」
※2 アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質 (2020年度)」を基に当社で作成
※3 総務省「令和3年版情報通信白書 (2021年7月30日)」を基に当社で作成

クラウド先端テクノロジーで新しい顧客体験をカタチにする「攻めのDX」支援

IoT/Mobility、AI、E-Commerce、オンラインビデオ、コミュニティ、シェアリングやマッチングサービス等、企業の既存事業や新規事業のデジタル変革を支援します。顧客基盤は、積極的にDXを推進する大手企業※1が中心※2となっております。

DX提供サービス



KOMATSU

RECRUIT

NTT docomo

信頼される安心を、社会へ。
SECOM

ANA

アリナストンリテールジャパン株式会社

ヤマト運輸

HONDA

JGC 日揮グローバル株式会社

O-net

JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

Duplo

GROOVE X

SOME THING

ADVANTEST

※1 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業

※2 22年3月期の大手企業の売上比率は89%

デジタルサービスづくりのワンストップサービス

攻めのDX実現のための「クリエイティビティ」と「マルチクラウド・エンジニアリング」のケイパビリティ（組織の能力）を有し、価値を創出する顧客接点（フロントエンド）の開発を強みとします。

DXに必要なケイパビリティ

クリエイティビティ



マルチクラウド・エンジニアリング



DXサービスの階層構造

デジタルサービス企画

UI/UXデザイン

顧客アプリケーション

業務アプリケーション

クラウド先端テクノロジー (IoT/AI等の要素技術)

クラウド・プラットフォーム

クラウド・インフラストラクチャー

顧客接点の
開発が強み

変化に適応する高いアジリティ(俊敏性)

プロジェクト期間は平均で約3ヶ月となり、初期構築で終わらずに繰り返しのデリバリ・サイクルを回してDXサービスの成長を支援します。



DXによるビジネス変革を実現するマルチクラウドの高い技術力

1つのデジタルサービス構築に留まらない、複数のデジタルサービスを開発しそれらを束ねてビジネスモデルの変革を支援します。



※1 Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様

※2 Enterprise Resource Planningの略で、統合基幹業務システム

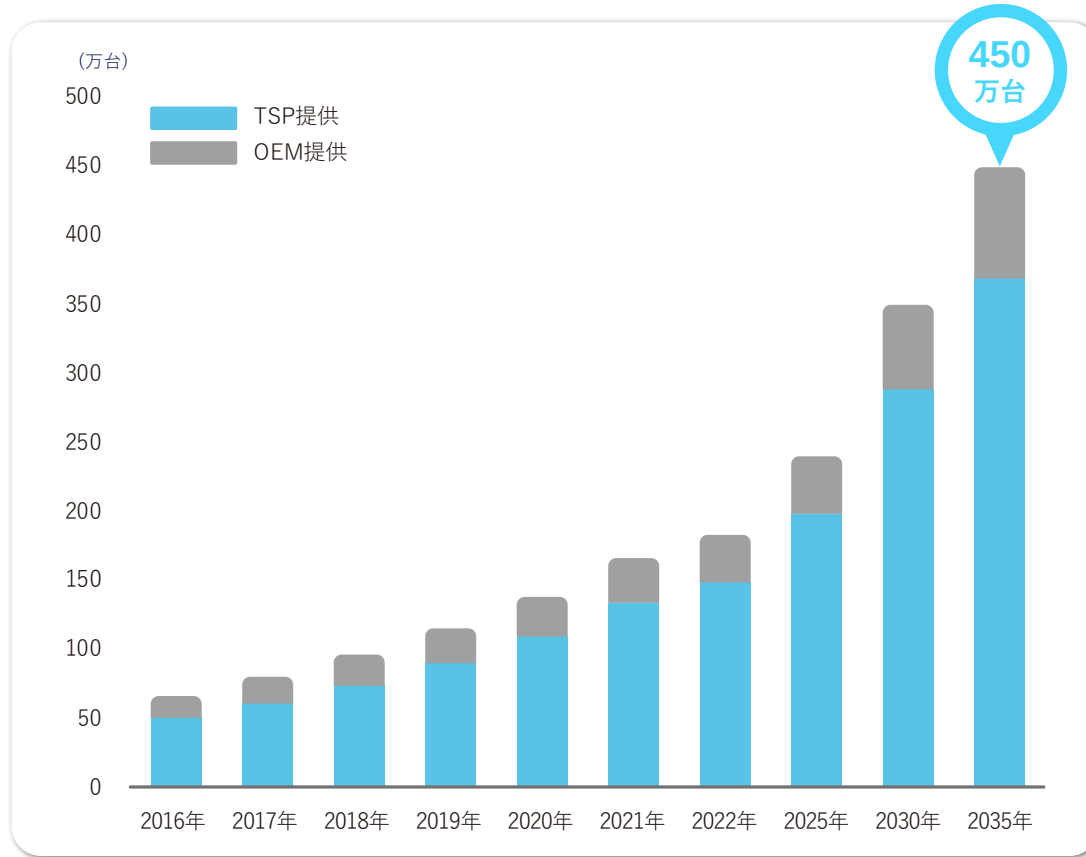
※3 Marketing Automation (マーケティングオートメーション) マーケティング活動を自動化するツール

※4 Business Intelligence (ビジネス・インテリジェンス) 大量データを収集・蓄積・分析・加工し、経営戦略の意思決定を支援するツール

商用車テレマティクスにおける日本市場ポテンシャル

国内商用車テレマティクス加入累計台数は2035年までに450万台に拡大する見込みです。

日本の商用車テレマティクス加入台数累計※1



2021年

国内商用車台数 (TAM ※2)
1,600万台／5,760億円

2035年

国内商用車テレマティクス
450万台／1,620億円

2021年

国内商用車テレマティクス
166万台／598億円

※1 富士経済「コネクテッドカー関連市場の現状とテレマティクス戦略2019」を基に当社で作成。TSP (Telematics Service Providerの略) はサードパーティ、OEM (Original Equipment Manufactureの略) は自動車メーカーとなります。

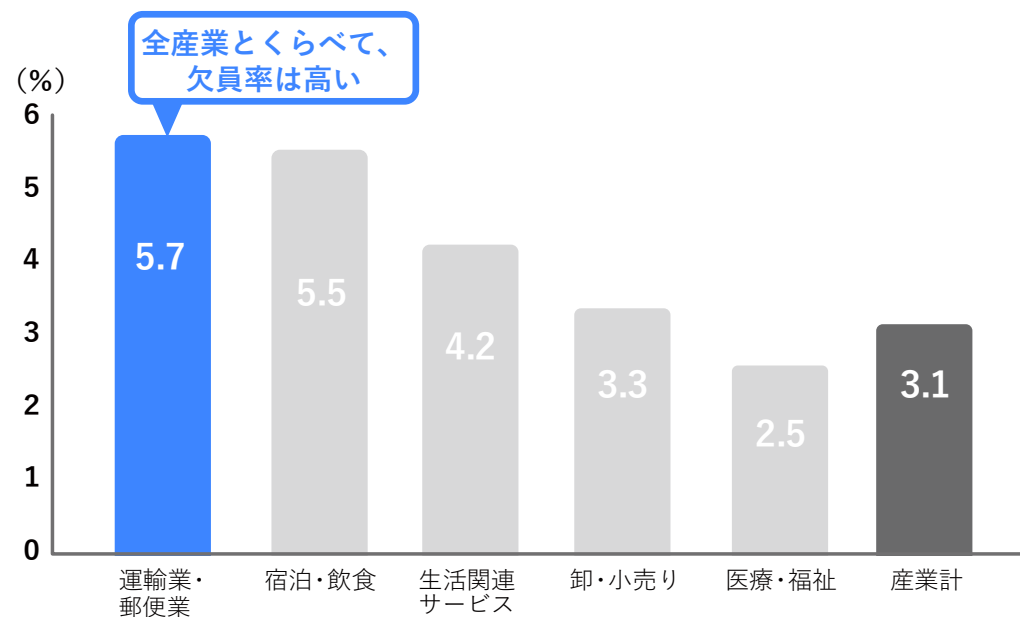
※2 Total Addressable Marketの略で獲得可能な最大市場規模。金額換算は当社月額平均サービス単価×12か月×台数にて当社で試算。

台数は一般財団法人自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数」の貨物車両数(令和元年10月末現在)と一般社団法人日本自動車リース協会連合会「車種別・全国リース車保有台数の年別推移と対前年比」記載の乗用車数から個人リース車両数を差し引いて算出

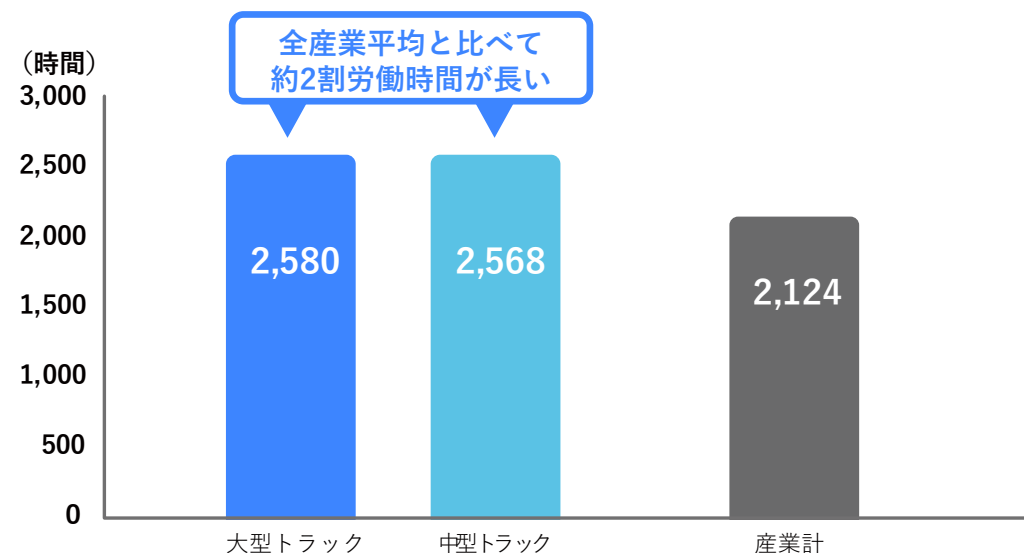
モビリティ業界の問題

トラックドライバー不足等を背景とした物流危機（クライシス）の問題が顕在化しています。また2024年には「働き方改革」に基づき、自動車運転業務に対して「時間外労働時間の年間960時間上限規制」の適用が予定されています。

トラック運転者の欠員率※1



トラック運転者と全産業全職種の平均労働時間の比較※1



クラウドベースのモビリティ業務最適化SaaS

車載デバイス・スマホアプリを用いて、クルマのデータをリアルタイムに取得・可視化し、クルマに関わる業務の効率化を支援します。



Cariotの特徴



クルマの今どこ、いつ着く、安全が
カンタンすぐに分かる（問合せ対応削減）



クルマの管理業務や走行のムダを抽出し、
改善・効率化を支援



強固なセキュリティ
（Salesforce.com/AWSクラウド基盤活用）



API連携によるモビリティ・エコシステム

2022年3月期通期決算 及び 2023年3月期通期業績予想

(2022年3月期-通期) 決算サマリー

1 増収増益で過去最高の売上高、当期純利益を達成

売上高 **3,642**百万円

+42.3%
(前年同期比)

当期純利益 **266**百万円

+460百万円
(前年同期比)

2 大手企業向けDX支援が伸長

大手企業
四半期契約顧客数

39社

+5社
(22年3月期3Q比)

大手企業
顧客あたりの四半期
平均売上高(ARPA)

24.7百万円

+1.5百万円
(22年3月期3Q比)

3 エンジニア等従業員数が増加

各種採用施策の強化により高成長を支える増員ペースに回復

エンジニア等
従業員数※1

118人

+19人
(前年同期比)

+6人
(21年12月比)

4 23年3月期の業績予想も堅調に増収増益を見込む

売上高 **4,772**百万円

+31.0%
(22年3月期比)

当期純利益 **275**百万円

+3.3%
(22年3月期比)

※1 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職人材(2022年3月末時点)

(2022年3月期-第4四半期) トピックス

前四半期に続き、企業のあらゆるシステムをつなげて攻めのDXを推進するMuleSoftの導入支援が、クラウドインテグレーションサービスの成長をけん引しました。

MuleSoft エキスパート認定

API連携プラットフォームのMuleSoft導入支援に関して、国内における豊富な実績と高い技術力が評価され、最上位にあたる「エキスパート」※1のパートナー認定を受けました。



MuleSoft Japan Partner Enablement Awardを受賞

MuleSoftビジネスにおける貢献が評価され、イネーブルメントメントアワードを受賞しました。

Salesforceマルチクラウドによる新規受注が増加

大手企業の本流ビジネスにおける攻めのDX支援において、Salesforceプラットフォームを採用したマルチクラウド案件が増加、新規顧客獲得と既存顧客のクロスセルにも貢献しました。



※1 salesforce.com, inc.が運営する公式なパートナープログラム制度において、業界・プロダクトに強みを持っていることを証明する最上位の認定がエキスパート。
当該クラウドプロダクトにおけるリーダーとして、大規模で極めて複雑なプロジェクトに対応でき、高水準のカスタマーサクセスを実現する能力を有するパートナーとして認定される。

(2022年3月期-通期) 業績ハイライト

旺盛なDX支援の引き合いを背景に、売上高は3,642百万円（前年同期比+42.3%）、営業利益は256百万円、当期純利益は266百万円と増収増益で、過去最高業績を達成しました。なお、当期純利益については、繰越欠損金等の影響で繰延税金資産を計上したため、法人税等調整額により利益が増加し、営業利益を上回る水準となりました。 ※1

(百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前年比		2022年3月期 通期業績予想 (2022年2月10日 公表予想)	業績予想対比
			増減額	増減率		
売上高	2,559	3,642	+1,083	+42.3%	3,577	+101.8%
売上総利益	1,084	1,608	+524	+48.3%	1,577	+102.0%
(%)	42.4%	44.2%	+ 1.8pt		44.1%	
営業利益	-183	256	+439	-	255	+100.3%
(%)	-	7.0%	-		7.1%	
当期純利益	-194	266	+460	-	240	+110.6%
(%)	-	7.3%	-		6.7%	

※1 税効果会計適用初年度にあたる22年3月期のみに発生する処理となります。

(2023年3月期-通期) 業績予想

23年3月期においてもDX支援の需要は引き続き堅調に推移する見通しであり、売上高は4,772百万円（前年同期比+31.0%）、売上総利益2,148百万円（前年同期比+33.6%）、営業利益は386百万円（前年同期比+50.8%）、当期純利益は275百万円（前年同期比+3.3%）と、過去最高業績の更新を見込んでいます。

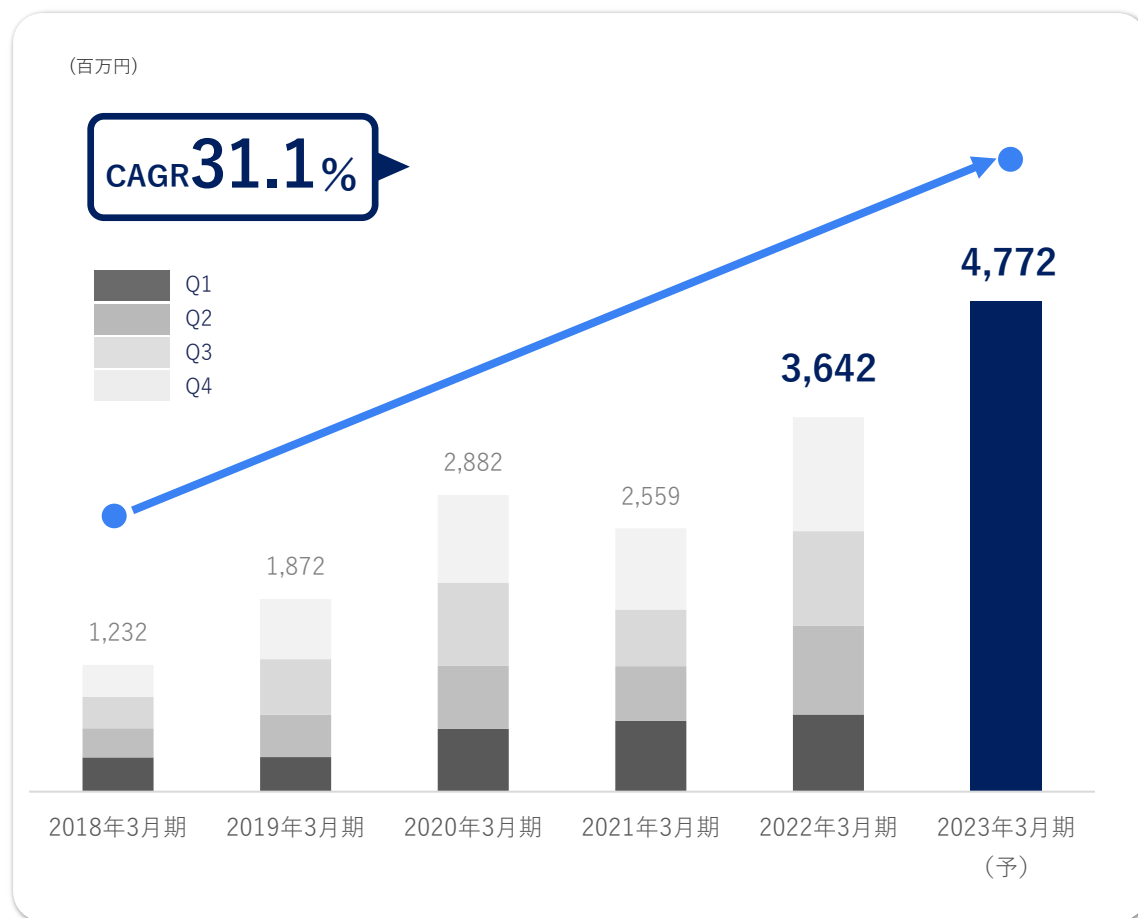
(百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 通期業績予想	前年対比	
			増減額	増減率
売上高	3,642	4,772	+1,129	+31.0%
売上総利益	1,608	2,148	+539	+33.6%
(%)	44.2%	45.0%	+0.9pt	
営業利益	256	386	+130	+ 50.8%
(%)	7.0%	8.1%	+1.1pt	
当期純利益	266	275	+8	+3.3%
(%)	7.3%	5.8%	-1.5pt	-

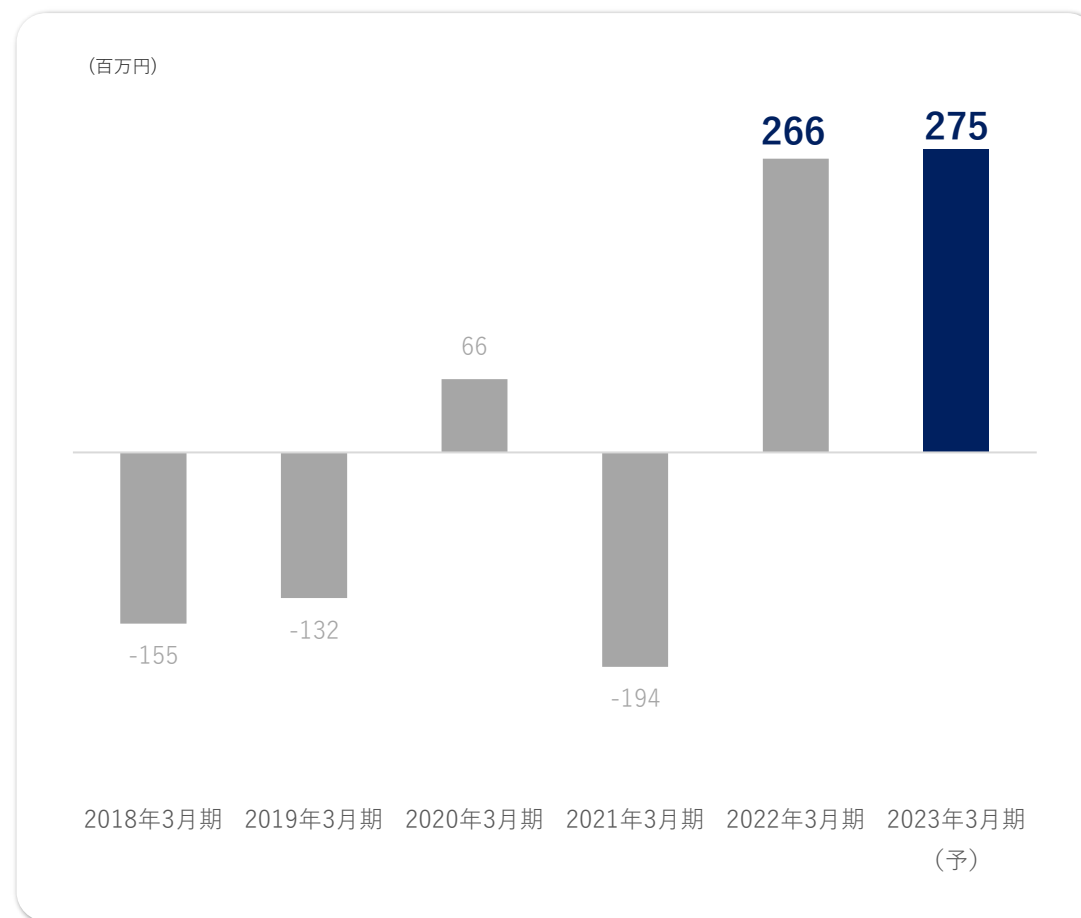
業績推移

新型コロナウイルスの影響により21年3月期は一時業績が低下しましたが、22年3月期においては業績回復し、23年3月期には更なる売上高の拡大を見込み、売上高CAGRは31.1%※1の成長予定となります。

売上高



当期純利益



※1 CAGRは2018年3月期～2023年3月期（予）の年平均成長率

(2022年3月期-第4四半期)貸借対照表

IPOにおける資金調達により、健全な財務状況となっております。主な増減については、流動資産が1,058百万円増加、純資産が1,048百万円増加し、自己資本比率は48.0%と財務基盤が強化されました。

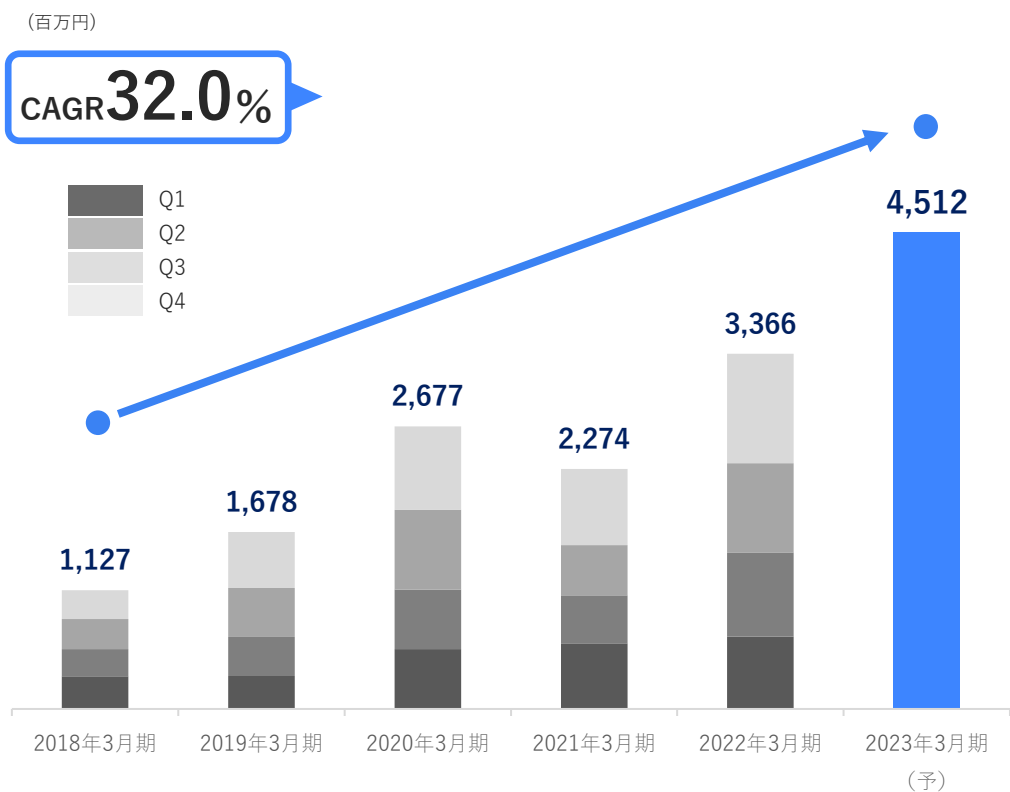
(百万円)

	2021年3月期 (期末時点)	2022年3月期 (期末時点)	増減額
資産合計	1,499	2,692	+1,193
流動資産	1,366	2,425	+1,058
固定資産	132	267	+134
負債合計	1,255	1,400	+144
流動負債	563	766	+203
固定負債	692	633	-59
純資産	243	1,291	+1,048
総資産	1,499	2,692	+1,193
現預金	896	1,639	+742
有利子負債	763	691	-72
自己資本比率	16.2%	48.0%	+31.8pt

業績推移

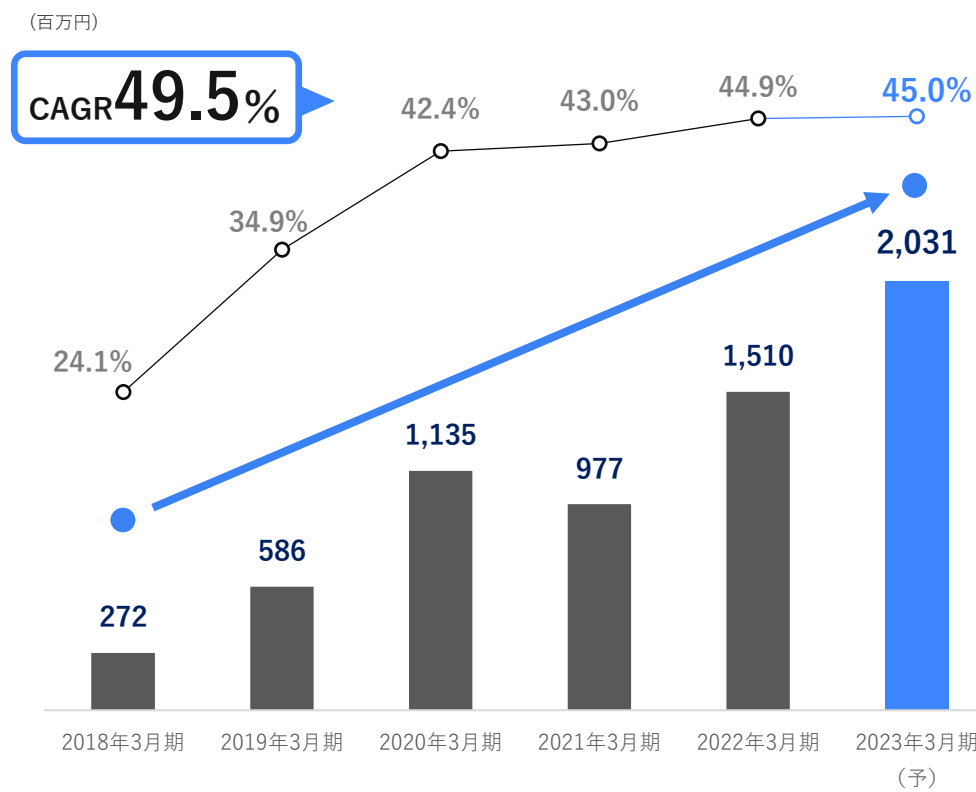
売上高

新型コロナウイルスの影響から回復し、22年3月期は3,366百万円（前年同期比+48.0%）と、過去最高売上となりました。引き続き、23年3月期も売上高成長を見込み、CAGR32.0%※1の成長予定です。



売上総利益（率）

新型コロナウイルス下でも高収益を維持し、22年3月期は44.9%の売上総利益率となりました。23年3月期も売上総利益率を維持し、CAGR49.5%※1の成長予定です。

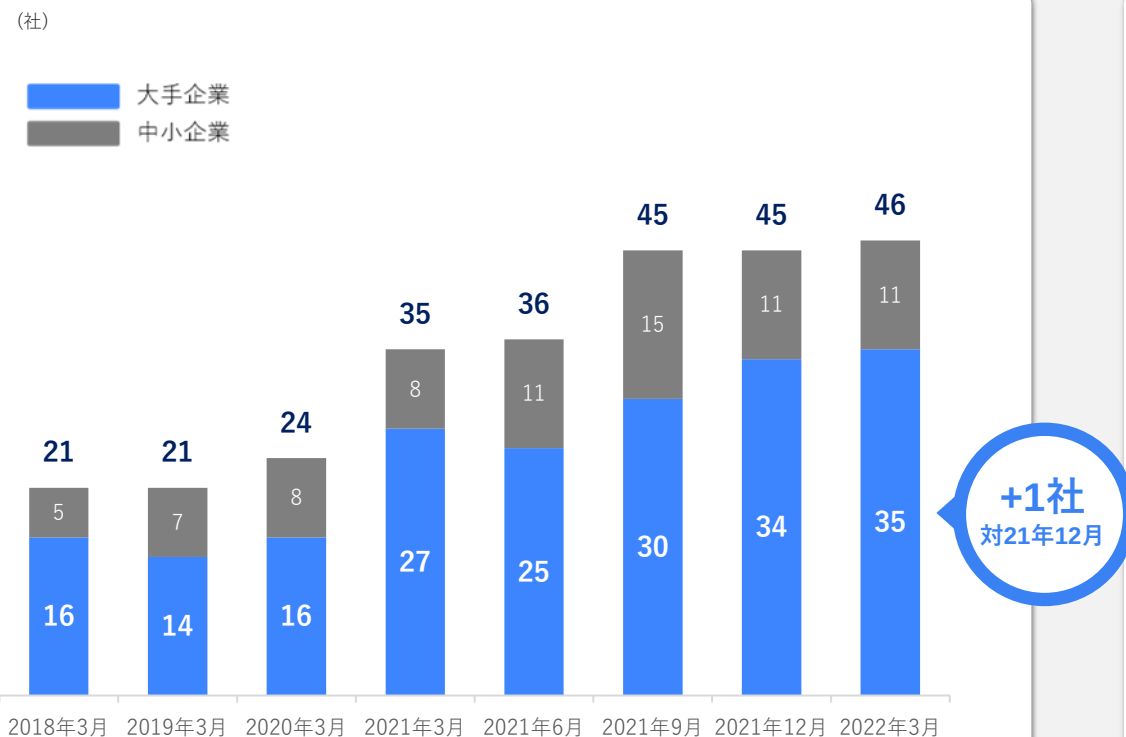


※1 CAGRは2018年3月期～2023年3月期（予）の年平均成長率

KPI推移（月次ベース）

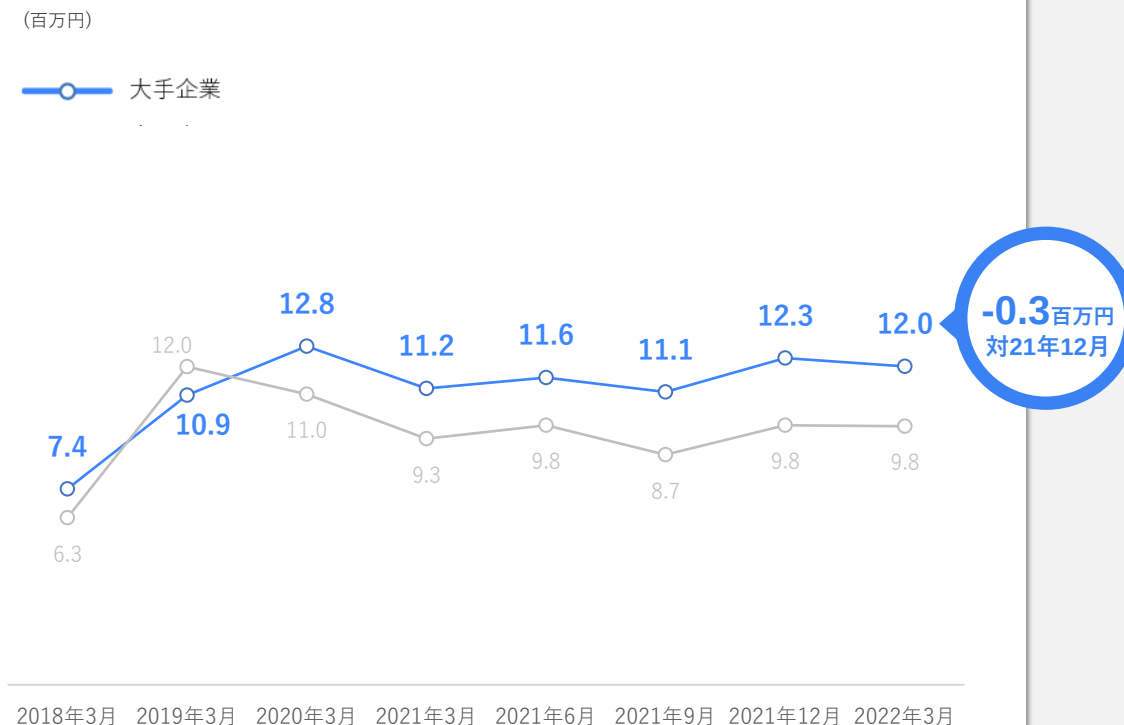
月次契約顧客数※1

大手企業の月次契約顧客数は21年12月時から22年3月時まで1社増加し、35社となりました。



顧客あたりの月次平均売上高(ARPA※2)

大手企業のARPAは22年3月時において、21年12月時から22年3月時まで0.3百万円減少し、12.0百万円となりました。



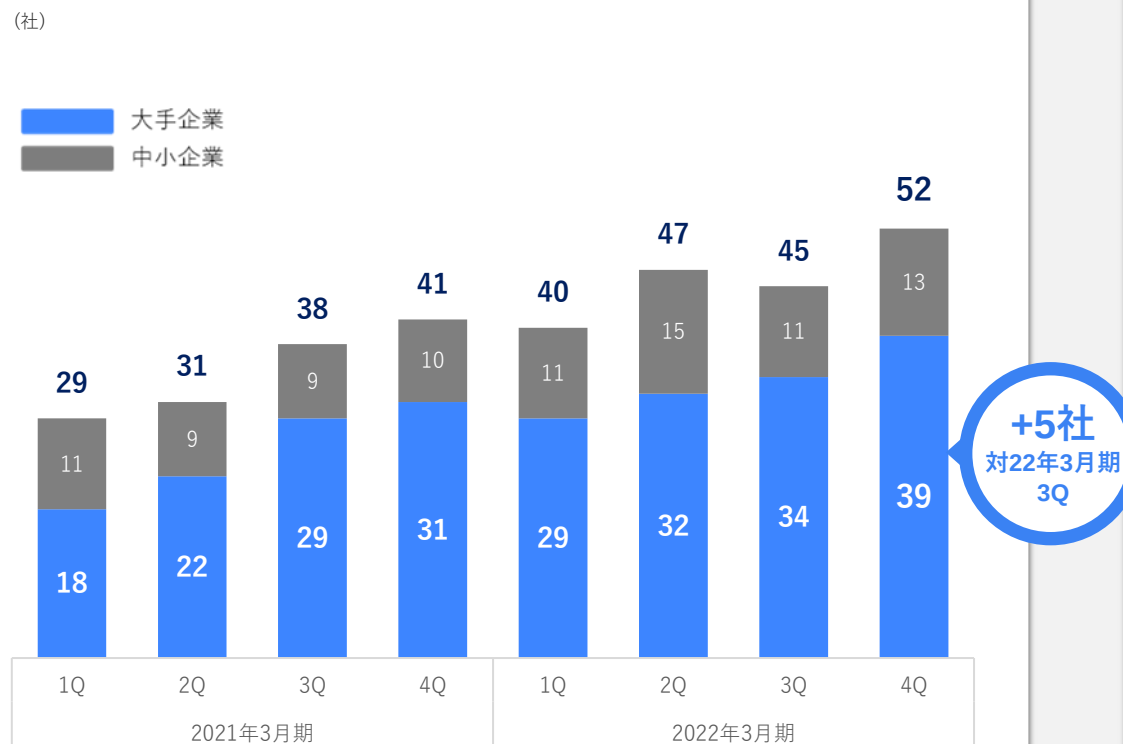
※1 再販案件を除く表示月末の契約顧客数

※2 Average Revenue per Accountの略。表示月末の顧客あたり(再販案件を除く)の平均月次売上高。再販案件を除いた月次売上高÷月次契約顧客数により算出

KPI推移（四半期ベース）

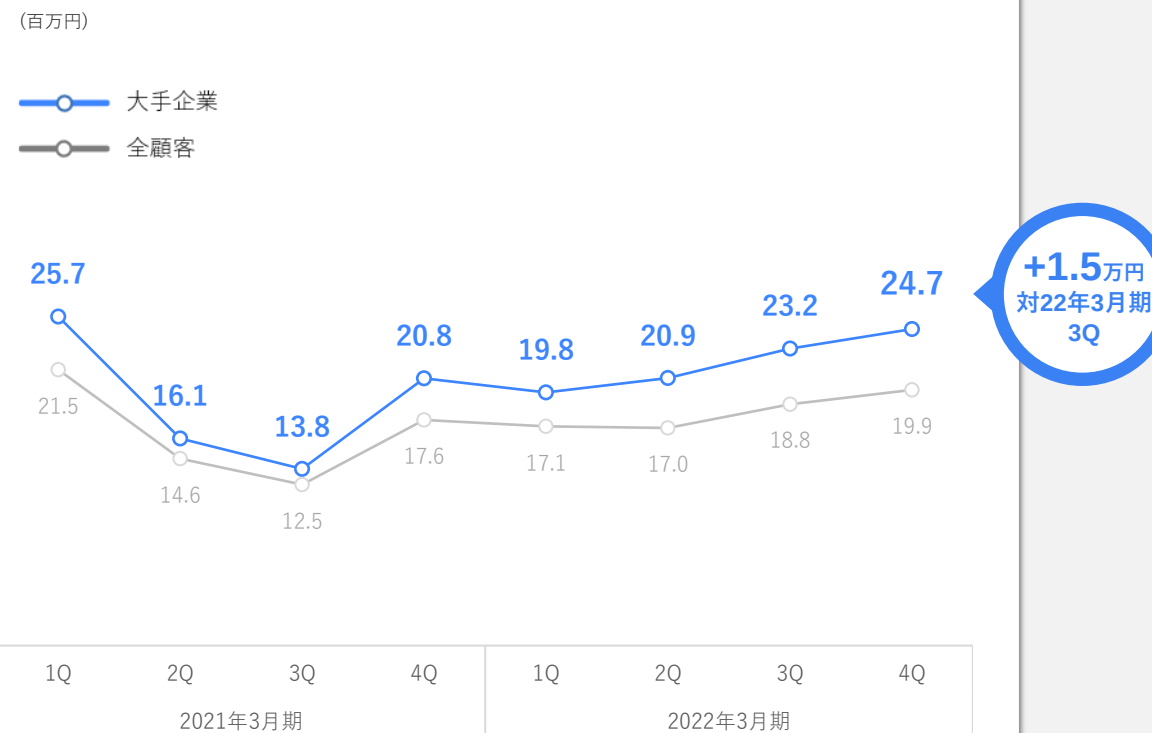
四半期契約顧客数※1

大手企業の四半期契約顧客数は22年3月期4Qにおいて、22年3月期3Q比で5社増加し39社となり、大手企業の顧客基盤が拡大しました。



顧客あたりの四半期平均売上高(ARPA※2)

新型コロナウイルスの影響により一時低下した大手企業のARPAは22年3月期4Qにおいて24.7百万円まで上昇しました。



※1 再販案件を除く四半期における契約顧客数

※2 Average Revenue per Accountの略。四半期における顧客あたり(再販案件を除く)の平均売上高。再販案件を除いた四半期の売上高÷四半期契約顧客数により算出

KPI推移

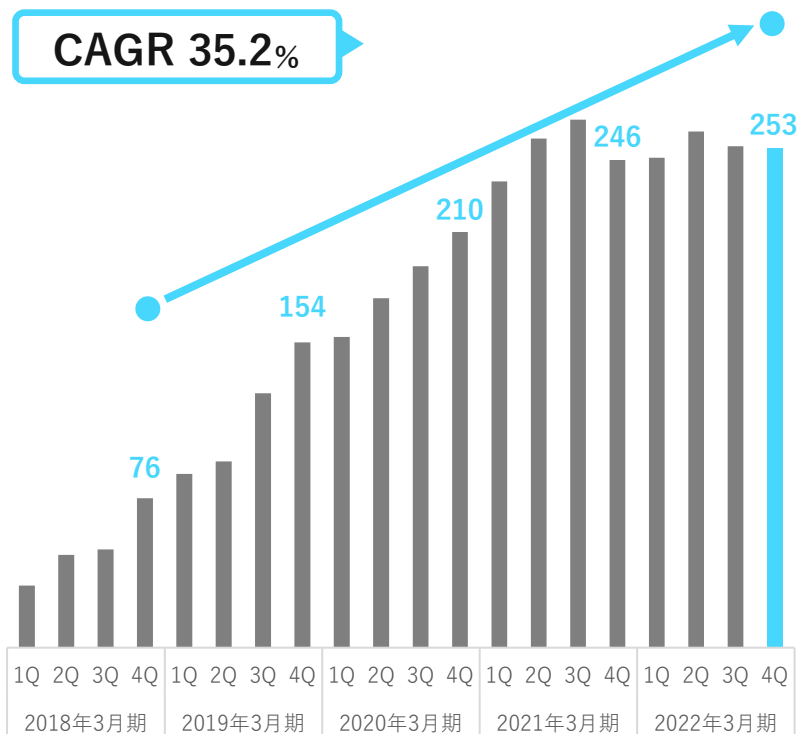
ARRは新型コロナウイルスの影響を受けて21年3月期4Qから減少後、22年3月期2Qには一時回復したものの、3Q以降において既存顧客の車両管理方針の変更に伴う大口解約が続き、通期において7百万円の微増に留まりました。

契約数は同じく新型コロナウイルスの影響を受けて21年3月期第2Qから減少しましたが、回復基調にあり22年3月期4Qでは過去最高の212件の契約数に増加しました。

ARR※1

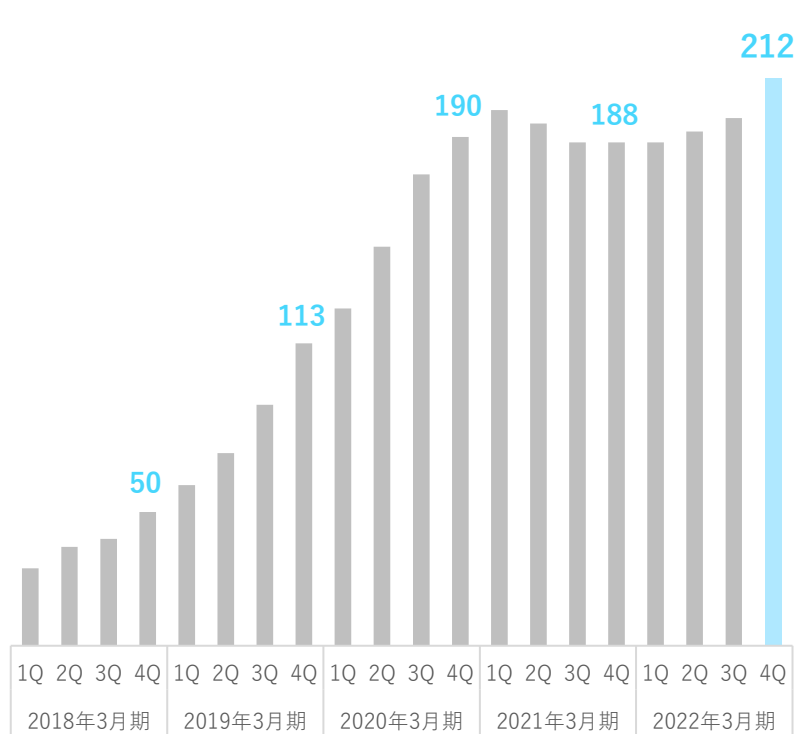
(百万円)

CAGR 35.2%



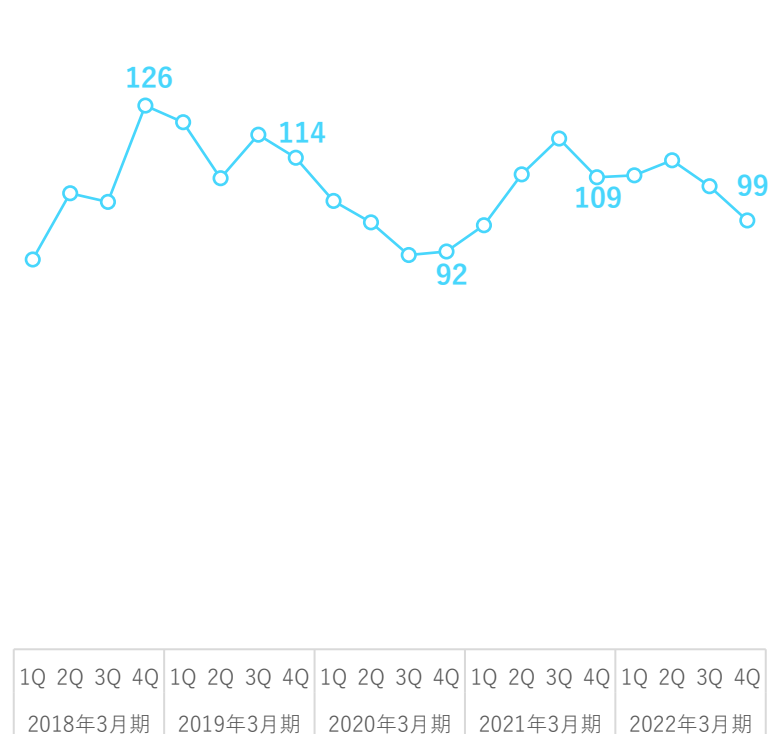
契約数※2

(契約数)



ARPA※3

(千円)



※1 Annual Recurring Revenueの略。月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月間経常収益）を12倍して算出した年間経常収益

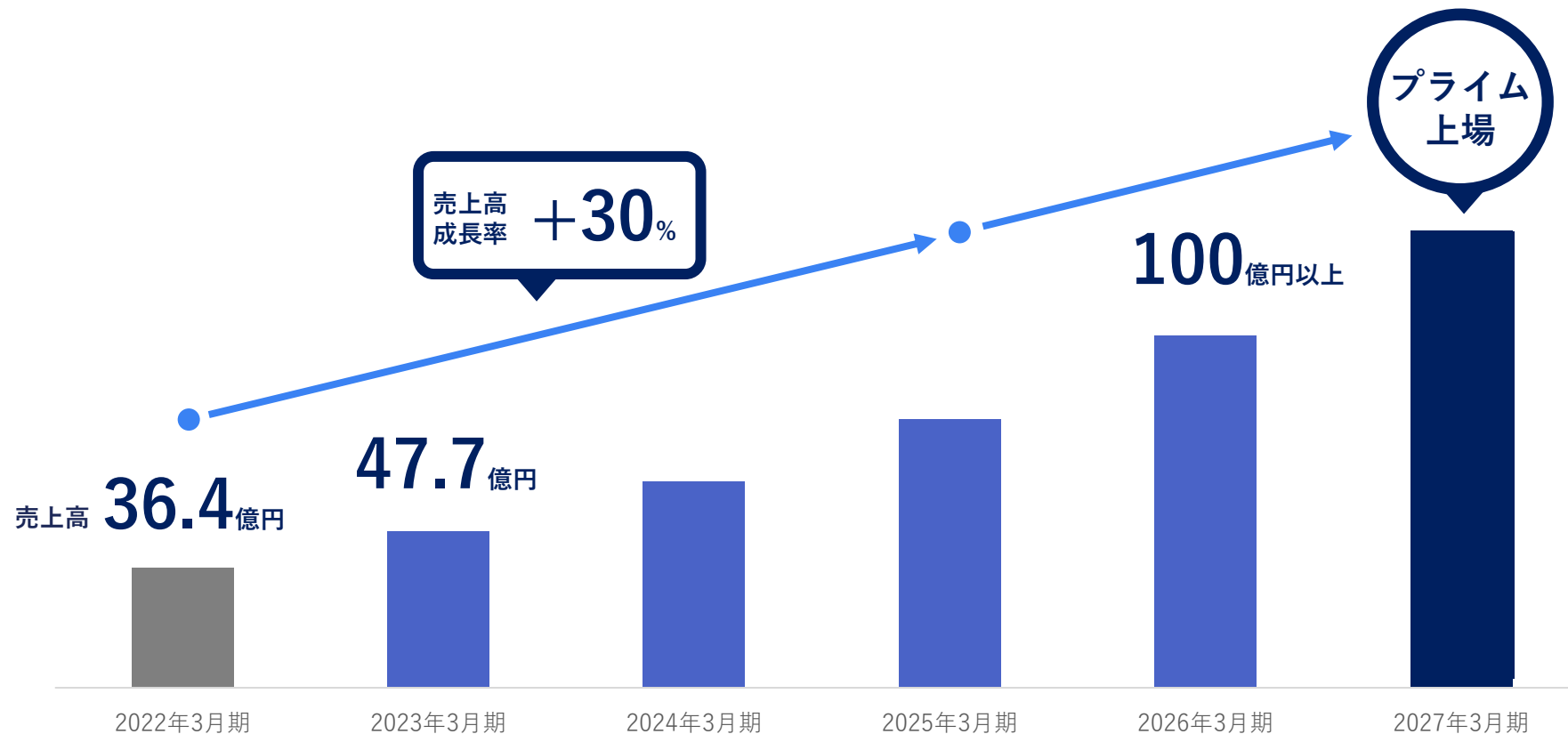
※2 四半期末時の月あたりの契約数

※3 Average Revenue per Accountの略。契約数あたりの平均MRR

成長戦略

プライム上場を目標に据えた中長期成長計画

「マルチクラウドの強化および発展」「人材投資（教育・採用）」「研究開発投資」「Cariot投資」の成長戦略を推進することで、クラウドインテグレーションサービス中心に3か年の売上高成長率は前年比30%増を継続し、26年3月期は売上高100億円以上、27年3月期に東証プライムへの上場を目指していきます。



マルチクラウドの強化および発展

大手企業を中心に、契約顧客数の増加と顧客あたりの月次平均売上高（ARPA）の増加で、安定かつ継続的な成長を行います。

契約顧客数の増加 (新規顧客の獲得フェーズ)



新型コロナウイルス感染症を背景に、自社製品やサービスに組み込むオンラインビデオサービスのカスタム需要が堅調に拡大。



Amazon Chime SDK and Chime Voice Connector Partnersは日本国内で当社のみ



IoT/モビリティ



AIサービス



マッチング等
新規サービス



ARPAの増加 (既存顧客のクロスセルフェーズ)

顧客を中心に360° でつながるSalesforceのクラウドサービスを幅広くカバー。また、Mulesoftによりクラウドやオンプレミス統合、API管理を実現し、あらゆるシステムをつなげることで、クロスセルを推進。



コミュニティ
サービス



ECサービス



MA/BIサービス

マルチな専門性を育む仕組みと人づくりの推進

教育イネーブルメント（推進）の専門チームを中心に、従業員の教育推進及び仕組みの改善活動を継続的に実施しています。

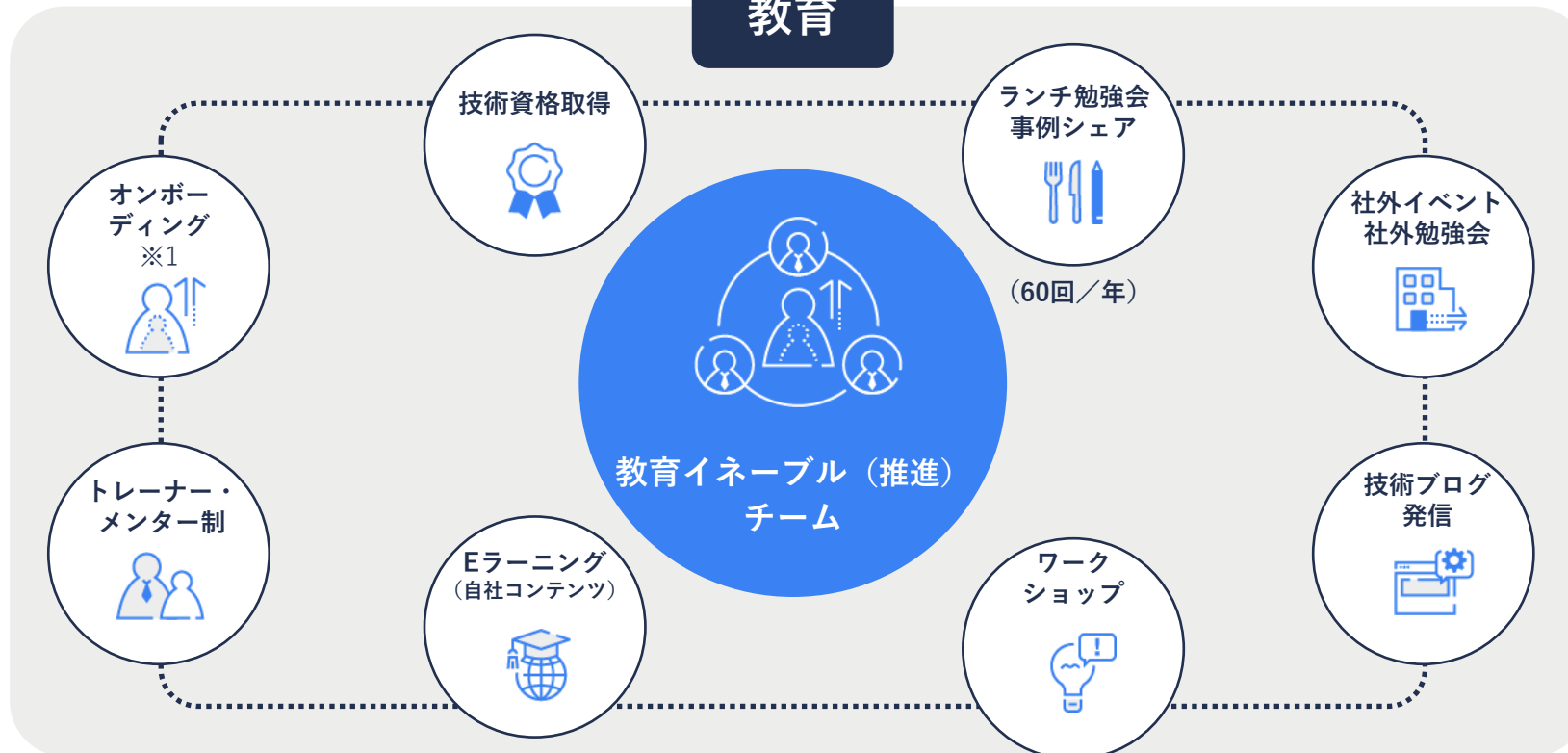
入社から
プロジェクト
アサインまで
1ヶ月

入社

キャリア採用の
クラウド未経験割合
9割

教育

実践



フィードバック
サイクルを
回して継続改善

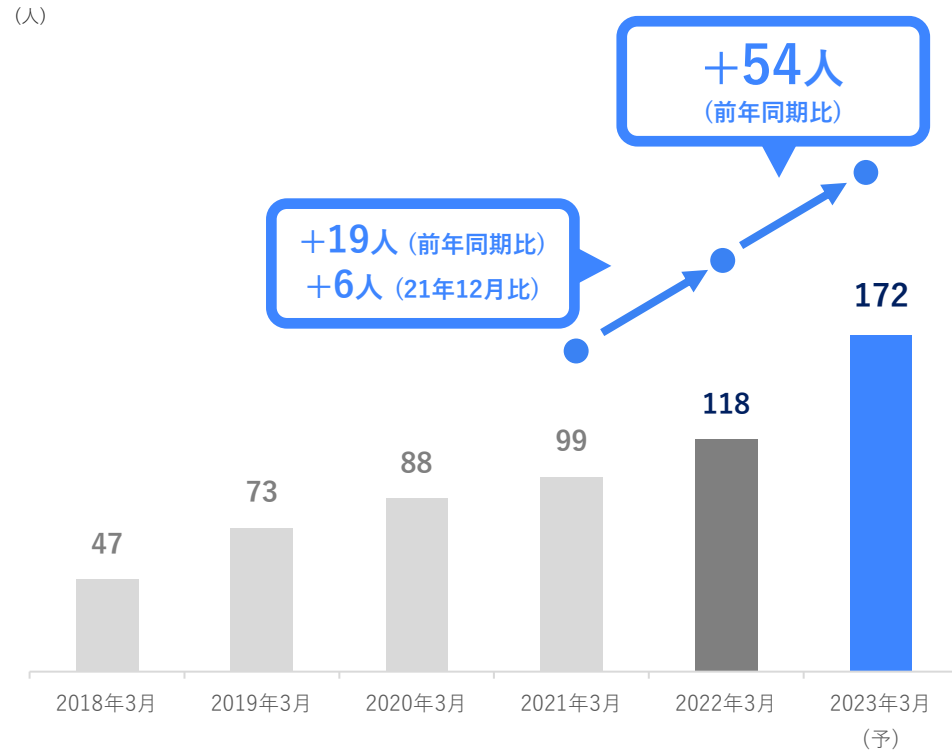


※1 キャリア採用者を組織の一員として定着させ、戦力化させるまでの一連の受け入れプロセス

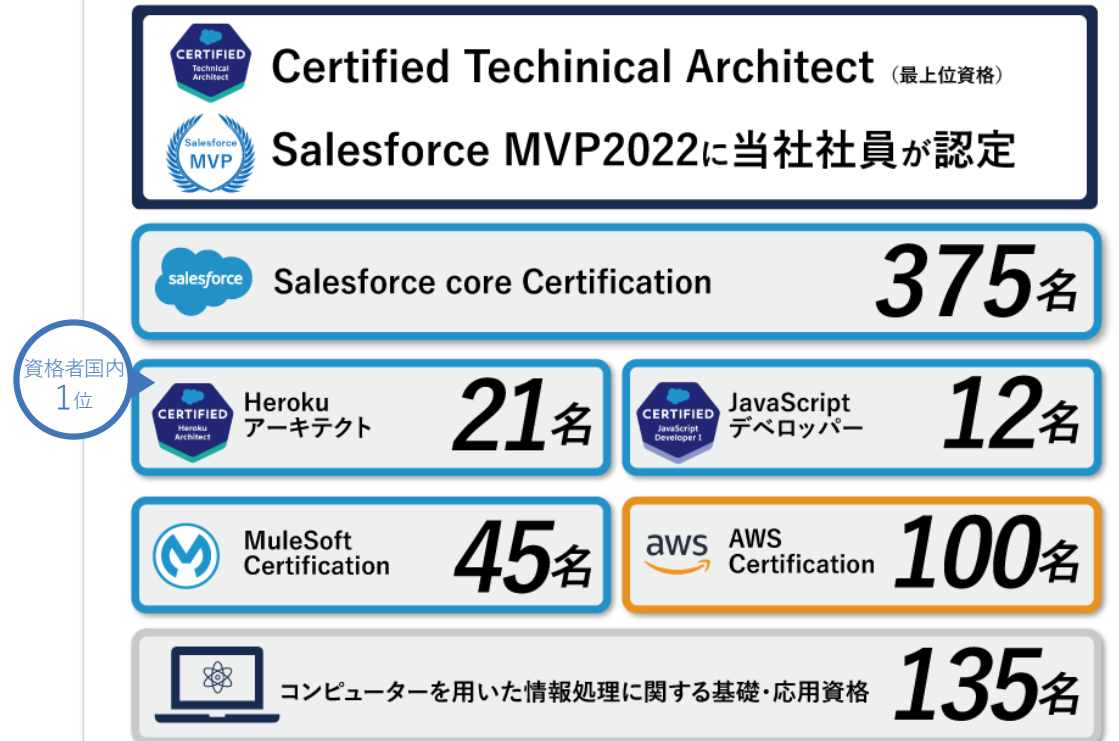
クラウドエンジニア等の専門職従業員を中心とした組織拡大

クラウドエンジニア等従業員数は22年3月末時点時点で118人と前年比で19人増加、21年12月末時対比では6人増加し、高成長を支える増員ペースへ回復しました。22年4月には新卒18人を受け入れ、23年3月末の172人体制に向けて引き続き採用を強化していきます。

エンジニア等従業員※1の推移



マルチクラウド資格※2の取得推進



※1 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職人材

※2 2022年3月末時点、のべ資格取得者数の集計

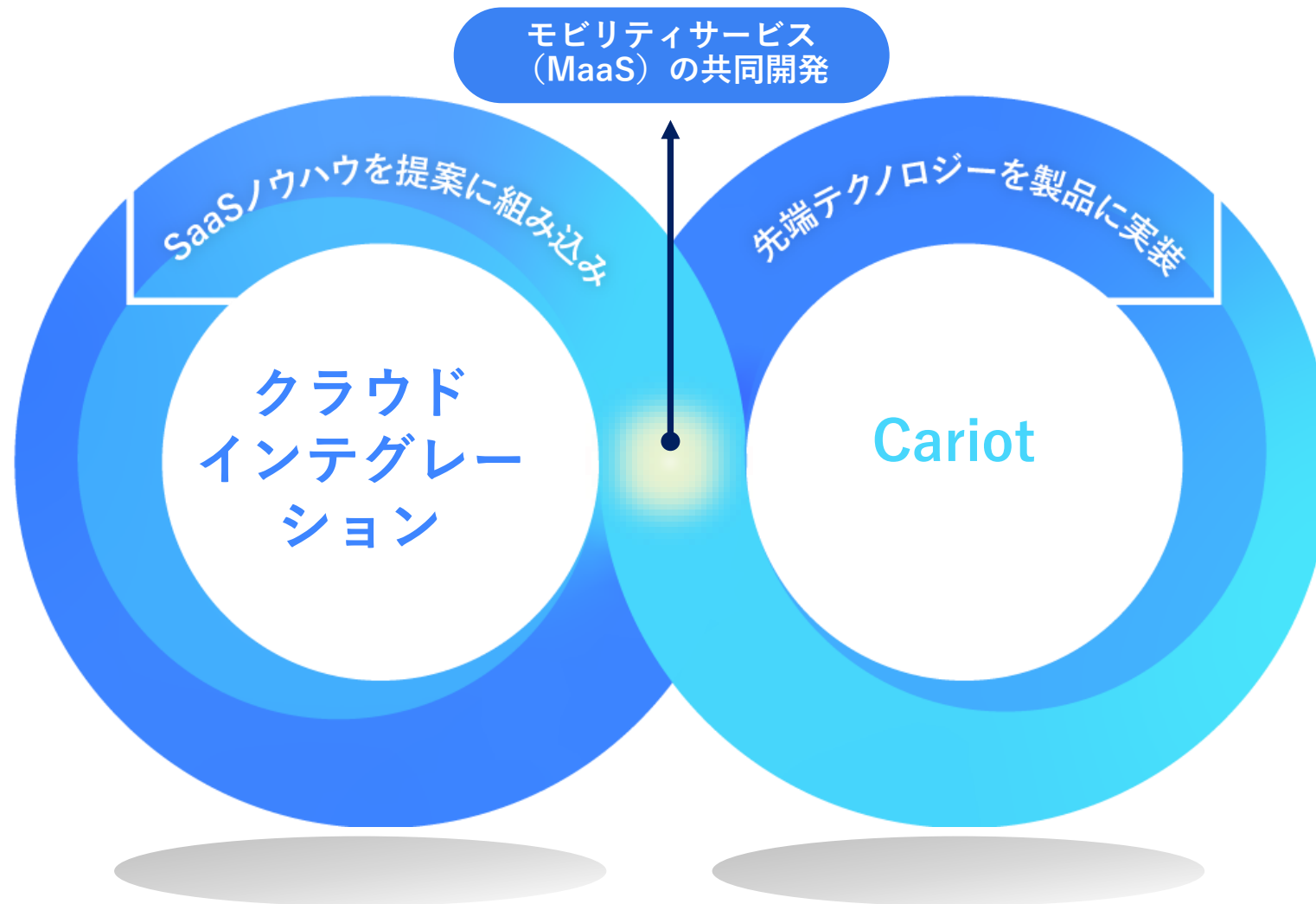
先端テクノロジーによる高付加価値を創出する研究開発への投資

研究開発で得たクラウド先端テクノロジーを、企業や社会で発生する 이슈に対して一早く適用していきます。このノウハウを蓄積し、クラウド先端テクノロジーをパッケージ化することで、同様な 이슈へ横展開し、他の企業が知見を持たない特定領域において先行して競争優位性を確立していきます。



CariotへのSaaSビジネス投資

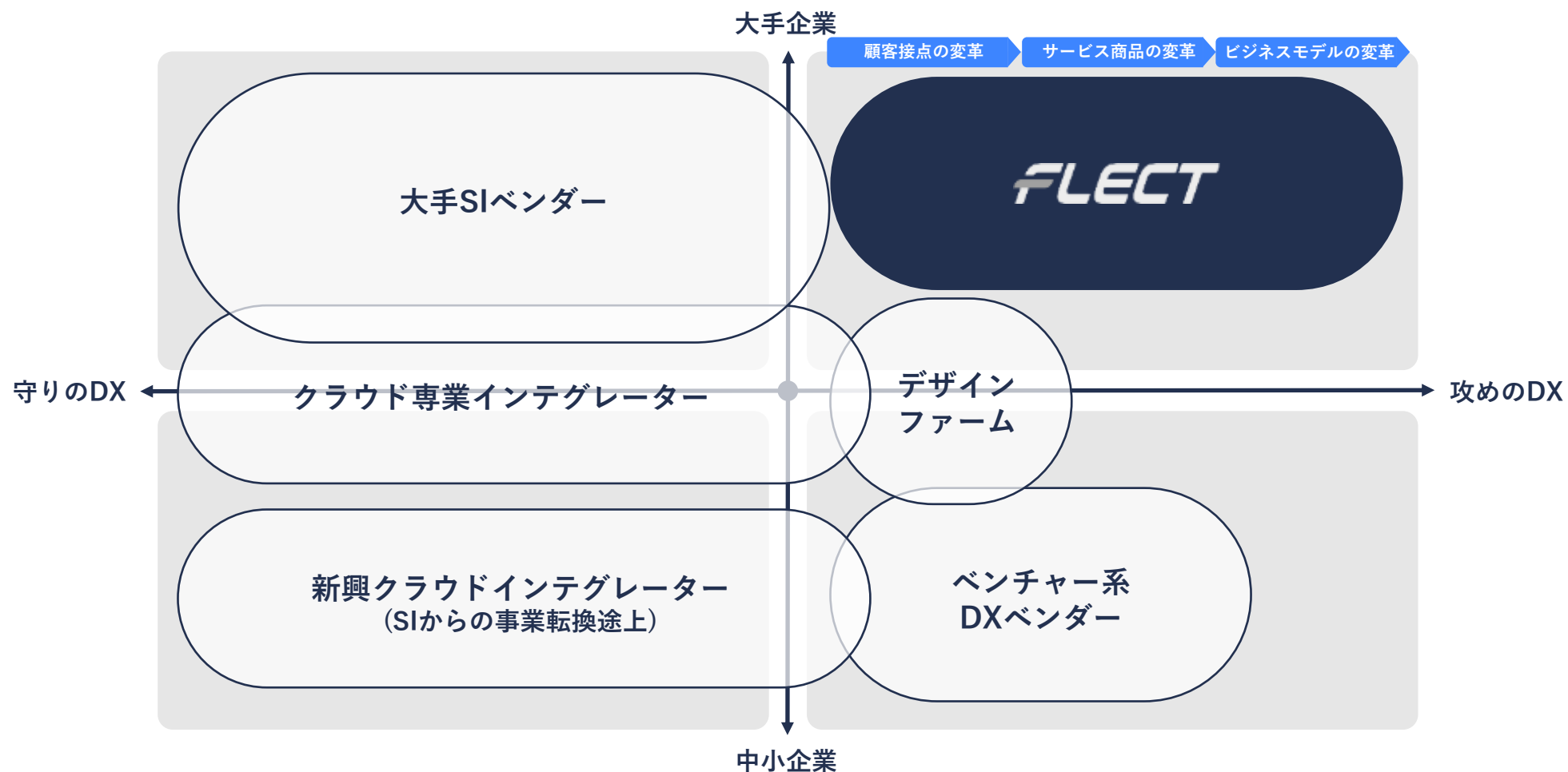
Cariotサービスの成長とあわせて、両サービス間連携によるシナジー効果を創出します。



Appendix

DXエンジニアリング事業領域におけるユニークなポジショニング

「大手企業向けの攻めのDX」を主たる事業領域として、顧客接点の変革からビジネスモデルの変革までをトータルで支援します。



経営陣の紹介



Founder/代表取締役CEO

黒川 幸治 Koji Kurokawa

学生起業家でIT企業経営20年

前身IT会社の起業を経て、2005年に株式会社フレクトを設立。代表取締役CEOとしてクラウド事業へ参入とその事業基盤を構築、現在に至るまで当社経営の舵取りを行う。「インターネットを通じてみんなの人生満足を追求する」をミッションに掲げて、当社に関わるステークホルダーへの幸せと価値提供の最大化を目指す。



取締役COO

大橋 正興 Masaoki Ohashi

日本のIoTを変える99人に選出

2004年ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ入社、携帯電話のミドルウェア開発に従事。2007年フレクト入社。2009年より取締役に就任。クラウド事業の責任者としてその成長を牽引する。その後、IoTへの取り組みを開始し、コネクテッド・カー事業 Cariotを立ち上げ、成長に導く。2017年より事業全般を統括。



社外取締役監査等委員

鍬川 陽介 Yosuke Tetsukawa

税理士法人インプループ代表社員
公認会計士



社外取締役監査等委員

藤原 章一 Akihito Fujiwara

(株)リクルートホールディングス常勤監査役



社外取締役監査等委員

小川 周哉 Shuya Ogawa

TMI総合法律事務所パートナー弁護士

本資料の取り扱いについて

- 本資料は情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付または売付の勧誘を目的としたものではありません。将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されていますが、将来に関する記述は、多様なリスクや不確実性が含まれており、将来の結果や業績を保証するものではありません。また、当社以外に関する情報に関して、その情報の正確性、適切性等について検証を行っておらず、その情報の正確性、適切性等について保証するものではありません。